



2024年5月14日

各 位

会社名 若 築 建 設 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 烏田 克彦
(コード番号 1888 プライム市場)
問合せ先 常務執行役員
経営企画部長 長廻 幹彦
TEL (03)3492-0308

「中期経営計画（2024年度－2026年度）」の策定について

当社は、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とする「中期経営計画（2024年度－2026年度）」を策定し、本日（2024年5月14日）開催された取締役会において承認いたしましたのでお知らせいたします。

当社では、創業140周年にあたる2030年までに目指す姿として『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』を設定し、その第一期として「中期経営計画（2021～2023年度）」において、『事業基盤の強化とESG経営の推進』を基本方針に、目標達成に向けて各種施策に取り組んできました。この三年間は、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクによる景気への影響に加え、建設資材の高騰や労働者不足等様々な問題がありましたが、官庁を中心に受注高、売上高は堅調に推移し、2023年度の営業利益は65億円、配当性向は30.8%と計画を達成することができました。

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、物価高騰や労働人口減少は喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である『内外一致・同心協力』に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

このような事業環境のもと、第二期となる「中期経営計画（2024年度－2026年度）」では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、全社員一丸となって各基本戦略を遂行し計画達成に取り組んでまいります。

以 上

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

若築建設株式会社

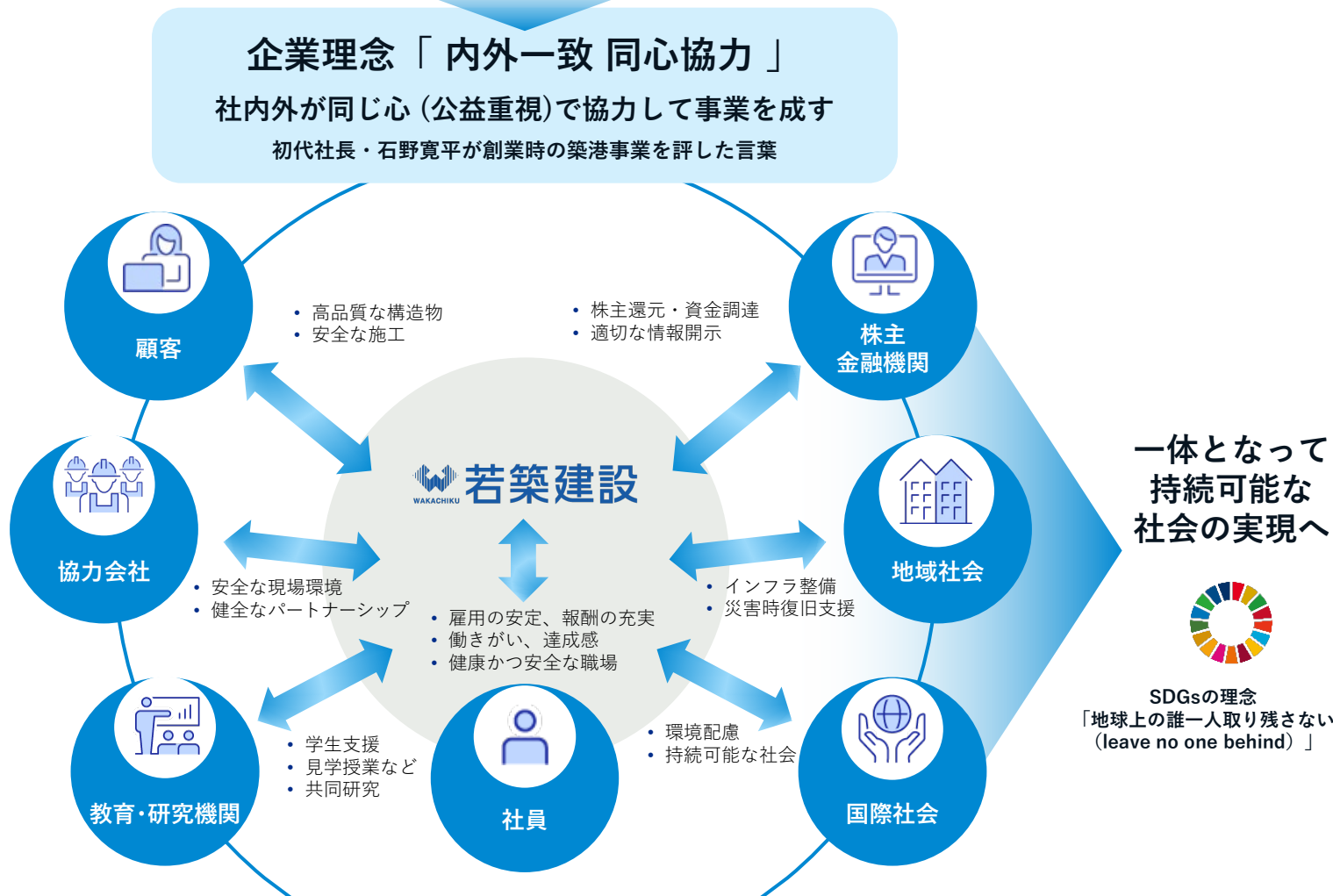
中期経営計画 2024-2026



2024年5月14日

長期ビジョン2030 — 10年後に目指す姿

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業



長期ビジョン2030

サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～

「品質・安全」を核とした施工をベースに3つの持続性を追求

Sustainability I
市場での持続性



- 企業価値の向上
- 安定した株主還元

Sustainability II
組織の持続性



- アフターコロナの事業継続力
- 社員の満足度向上

Sustainability III
社会の持続性



- 地域への社会貢献
- 地球環境問題への対応

2030
すべての
ステークホルダーの
期待に応えられる
企業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

WAKACHIKU 若築建設

創業140周年

中期経営計画

Phase1 (2021-2023)

事業基盤の強化と
ESG経営の推進

Phase2(2024-2026)

ステークホルダーとの連携強化
による持続可能性の追求

Phase3(2027-2029)

前中期経営計画までの振り返り

過去の中期経営計画期間（2015～2023年度）では平均して利益目標は達成しているが、受注高には課題と伸びしろがあると認識。

2015-2017

2018-2020

2021-2023

更なる事業基盤の強化

2020年創業130周年を節目に
新たなるステージへ

事業基盤の強化と
ESG経営の推進

単位：百万円

	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	100,000	91,400	100,000	95,417 (2019)	100,000	100,873
営業利益	2,970	3,312	4,200	4,450 (2019)	5,000	6,534
純利益	2,400	2,679	—	2,798 (2019)	—	4,968
ROE	10%程度	10%	9%程度	9.7%	9%	12.1%

前中期経営計画（2021－2023年度）の振り返り

前中期経営計画基本戦略

1 事業基盤の強化

- 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
- 生産性の向上
- 人的資源の充実
- 財務体質の強化

成果

- 提案力向上のための技術企画部新設
- ECI案件での実績（馬毛島、旦過市場）
- 再エネ施設：基本設計からの参画
- 民間案件でのVE提案
- ICT施工による効率向上
- 女性技術者増・男性育休取得率向上等
- 自己資本比率の充実（2024.3 50.5%）

2 E（環境） ——— ESG経営の推進

- 再生可能エネルギー分野への注力
- 建設工事でのCO2削減
- ブルーカーボンなど、海洋環境改善への取組み

成果

- ウインドブレイン工法の開発
- 洋上風力部門の強化
- GTL燃料の使用
- グリーン電力の導入
- 管理自治体への磯焼け対策の提案

3 S（社会） ——— ESG経営の推進

- 安全かつ良質なインフラの提供
- アフターコロナにおける働きがいのある職場環境
- 建設業を担う人材の育成
- 協力会社との共生
- 地域社会への貢献

成果

- 災害対応（軽石、漂流物撤去、支援物資運搬）
- 新型コロナに対し柔軟な働き方で対応
- 奨学金制度の拡充
- 地域振興へのサポート（北九州地区）
- CCUS導入支援
- 健康経営優良法人の認定

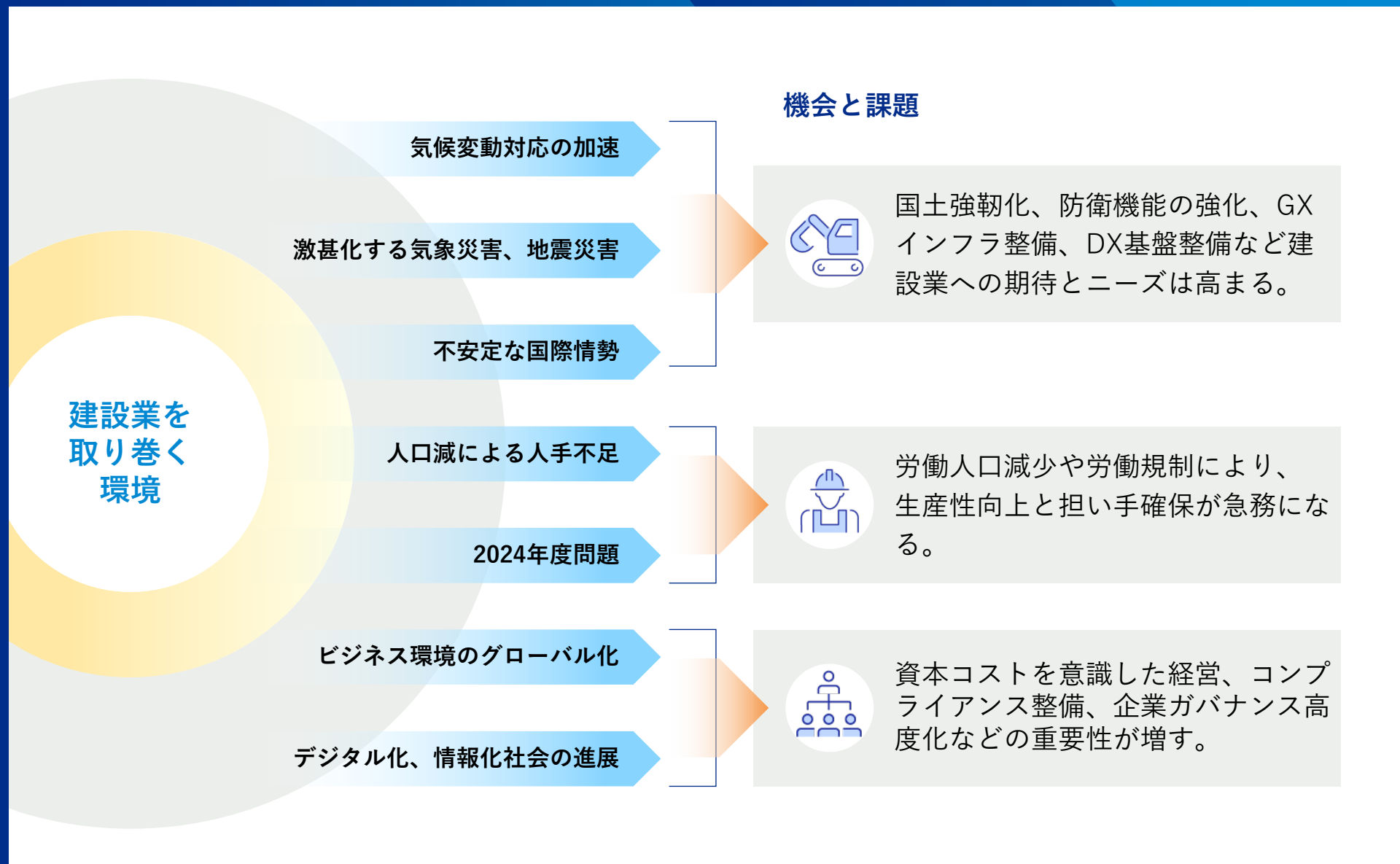
4 G（ガバナンス） ——— ESG経営の推進

- 新様式をふまえたリスクマネジメント
- ガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底
- IRの強化

成果

- 新型コロナワクチンの職域接種
- インフルエンザワクチンの接種支援
- 社外取締役1／3体制
- ハラスメント教育の徹底
- 英文開示の拡大

建設業を取り巻く環境

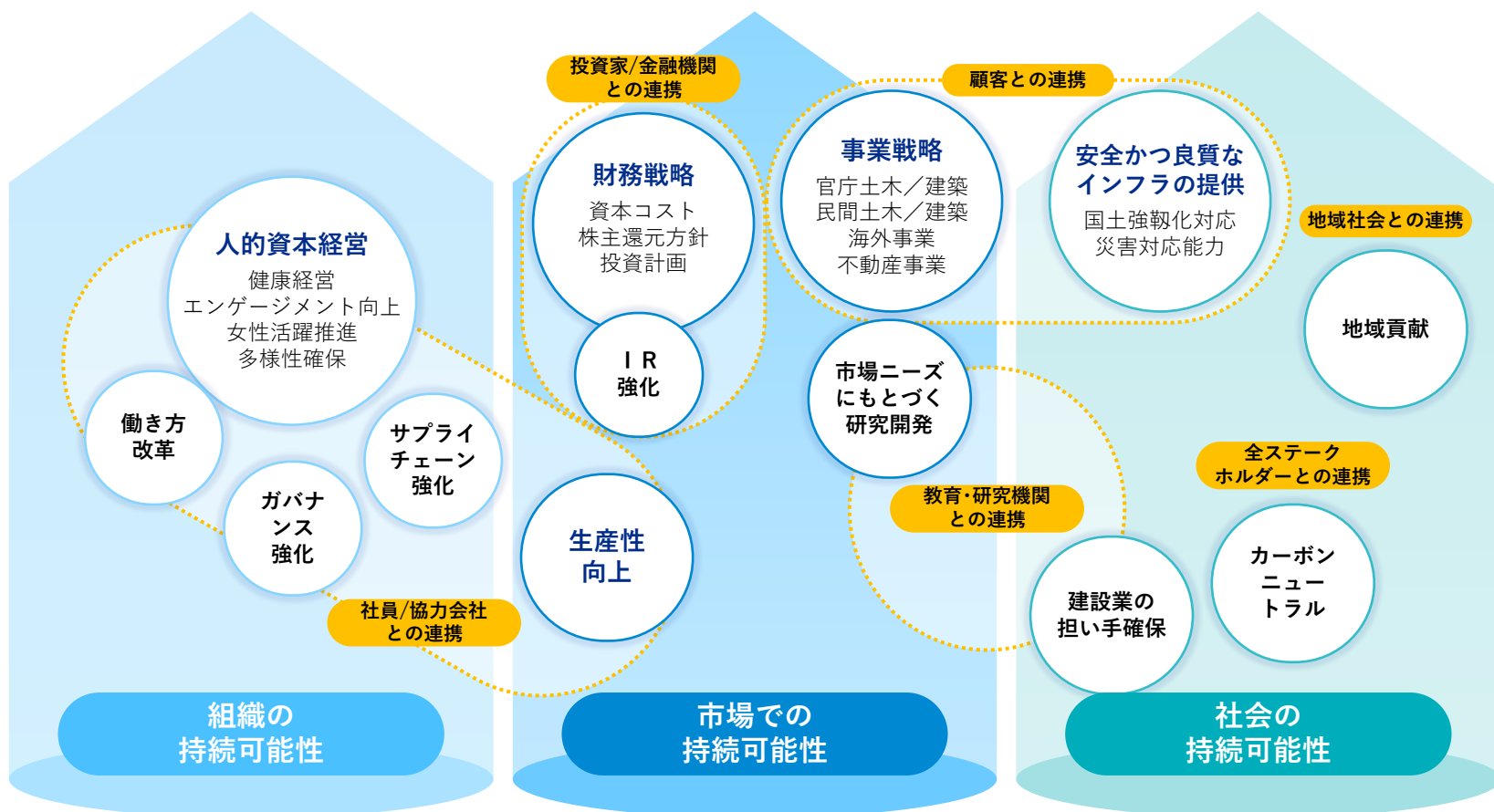


中期経営計画 <2024-2026> 基本方針

Phase2 成長への基盤強化 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

10年後に目指す姿

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業



事業戦略 — 各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化

官庁 技術提案力向上
ECI方式への対応力強化
総合評価提案力向上

土木

- 港湾・空港（防衛含む）を中心とするインフラ整備に幅広く対応
- 大型陸上工事への対応力強化（河川、道路、鉄道、土地改良分野など）

建築

- 防衛関連施設事業への対応
- 高速道路施設（サービスエリアなど）
- ごみ処理場など環境系施設建設

海外事業

- ODA案件への注力
- 新エネルギー部門など、民間邦人企業への営業強化
- アフリカ沿岸地域など新たな市場開拓
- マネジメント人材の育成、現地エンジニア、スーパーバイザーの育成など事業拡大に向けた人員体制の構築



民間 設計提案力の向上
再生可能エネルギー分野を軸にした事業展開

土木

- 新エネルギー部創設による組織強化
- 洋上風力、陸上風力、バイオマス、小水力発電事業など、再生可能エネルギー事業に幅広く対応
- 調査・設計・施工・メンテナンスまでの総合エンジニアリングを実現

建築

- 物流施設、再エネ施設など大型プロジェクトへの積極的取組み
- BIM等を活用した企画提案力の向上
- 案件増に向けた設計部門の拡充

不動産事業

- 安定収益賃貸案件への投資を継続
- 現有資産の有効活用

連携



顧客



協力会社

事業戦略 — 新エネルギー分野への事業展開

洋上風力発電事業のキープレイヤーとして



JWFC SUNRISE

- 基地港湾整備、海底地盤調査等の豊富な実績をもとに、2ndラウンド、3rdラウンドへの対応を準備
- 自己昇降式作業台船「JWFC SUNRISE」を6社で共同保有
- 洋上風力施工船の建造・保有に向けた検討
- 施工の最適化・コストダウン
- GI基金：浮体式洋上風力実証事業への参画

その他の再生可能エネルギー事業



ウインドブレイン工法

- 陸上風力発電 ～ウインドブレイン工法の開発、リプレースへの対応
- 小水力発電、バイオマス発電など ～施工実績にもとづく事業展開
- 海洋温度差発電、波力発電、潮力発電、地熱発電など
～幅広い研究開発および支援

再生可能エネルギー発電事業者としての取り組み

- 秋田小水力発電事業への参画

豊富な施工実績



洋上風力基地港湾



陸上風力



メガソーラー



バイオマス



小水力

連携



顧客



協力会社



地域社会

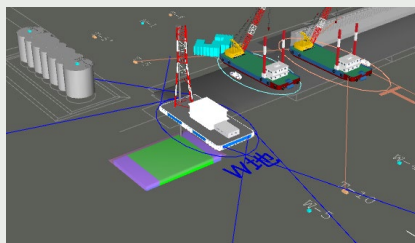
生産性向上



さらなる生産性向上へ向けて

現場ICTの浸透と深化

- ICTインフラ基盤の構築（LPWA、現場IoTの拡張）
- 遠隔臨場システムの標準化
- BIM/CIMの本格導入など
- 施工管理のDX化（システム活用によるデータ共有）



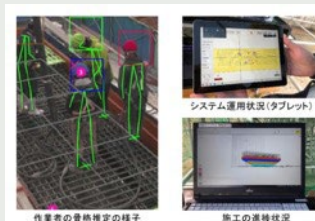
CIM活用事例



BIM活用事例

施工の効率化に向けた研究開発

- コンクリートAI締固め管理システム
- プレキャスト化技術の追求
- 作業船の自動/自律化に向けた研究開発
- ICT施工のさらなる高度化（自動化/半自動化など）
- メタバース技術の利用による工数削減



作業者の資格推定の様子

システム運用状況(タブレット)

施工の進捗状況

コンクリートAI締固め
管理システム

連携



社員



協力会社



教育・研究機関

市場ニーズにもとづく研究開発



市場
ニーズ

建設コストの
削減

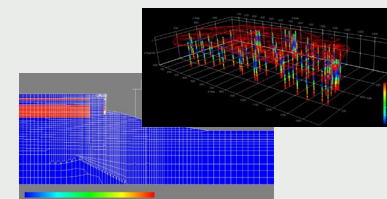
インフラ施設の
老朽化

GXインフラの
整備拡大



高度設計能力の向上

- 耐震解析、3D解析など



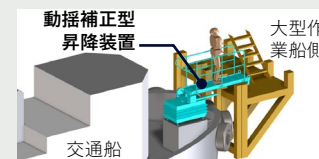
港湾施設の耐久性調査の効率化

- 非接触、遠隔化技術にもとづく点検診断ツールの開発
(飛行ドローン、無人ボート、ROV)



洋上風力発電事業に向けた研究開発

- 船舶の動揺抑制機構の研究開発
- 水中センシングの適用範囲拡張
- 動揺を吸収できる昇降装置



「セミアクティブ動揺補正型ギャングウェイ」の開発

連携



社員



顧客



教育・研究機関

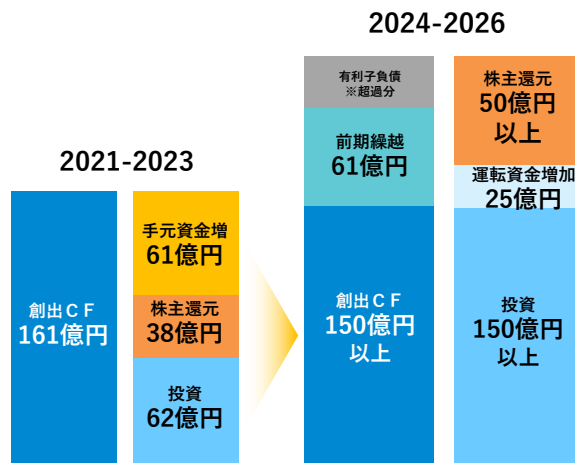
財務戦略／IR強化

財務戦略

資本効率性

ROE 9% を安定的に維持することを目標とし、営業利益を確保して「安定的かつ積極的な株主還元」と「効果的な投資」を実施

キャッシュフロー



株主還元方針

純資産配当率 DOE3.6%を下限とする配当性向40%以上（単体）と設定し、積極的かつ安定した株主還元を実施します。また、（株式インセンティブプラン導入・教育支援基金等の明確な意図を持った）機動的な自己株式取得を実施します。

支払手形の全面廃止

支払手形を完全に廃止し、全ての支払を現金払に変更します。（外注契約に関する手形は2019年に廃止済み）

投資実績 2021-2023

3年合計 62億円

設備	40億円
研究開発	10億円
D X	6億円
人材・ブランディング	7億円

大型投資
SEP船
事業用不動産

投資計画 2024-2026

3年合計 150億円

設備	90億円
研究開発	10億円
D X	25億円
人材・ブランディング	25億円

大型投資
新造船
従業員研修施設

IR強化

IR活動の充実

- 経営トップによる決算説明
- 投資家との積極的な対話と取締役会へのフィードバック **KPI**
- コーポレートレポートの充実
- 英文開示情報の拡充

環境関連情報の開示

- TCFD開示の継続
- GHG排出量の第三者認証の取得

サステナビリティに関する外部評価の積極的導入



連携



株主／金融機関

人的資本経営



働きがい、働きやすさの実現

- 健康経営の継続的推進
- ワークエンゲージメント調査の実施 **KPI**
- 男性の育児休業取得率の向上 **KPI**
- 従業員への株式インセンティブプランの導入検討



人材の確保

- 採用活動の強化 **KPI**
(魅力ある人事制度の構築、コーポレートブランディングの推進)
- ダイバーシティの推進 **KPI**
- 女性管理職の登用、障がい者雇用、多様な働き方など
- シニア世代の“仕事力”を引き出す就業制度
- グループ会社での船員採用の強化



人材の育成

- 教育プログラム「はぐくみ」
(若手社員の戦力化)
- 階層別研修の充実
- 資格取得支援
- 従業員研修所の整備



連携



社員

働き方改革／サプライチェーンの連携強化

働き方改革

人員不足への対応や生産力向上のため、働きやすい環境を整備します。



現場支援体制の充実

- 業務支援担当責任者の配置
- 業務委託による遠隔支援
- 生産性向上教育の充実



若築DXによる業務効率化

- 若築データプラットフォームの構築
- 生成AIの全社的活用
- 書類削減の徹底



適正工期の確保

- 適正工期確保宣言
- 完全週休二日の実施 KPI



時間外労働削減に向けた意識改革

- PCログシステムによる注意喚起

連携



社員



顧客



協力会社

サプライチェーンの連携強化

協力会社、顧客ともに、健全な関係性を保ち、連携を強化します。



協力会社組織の連携強化

- 経営トップによる情報交換
- 相互研修、集合研修プログラムの実施によるスキルアップ支援
- 共同安全パトロールによる安全意識の向上
- 建設キャリアアップシステムの登録支援など、担い手確保に向けた取組み
- 手形の全面廃止（全支払いを現金化）



共存共栄に向けた連帯姿勢の表明

- パートナーシップ宣言
- 人権、環境への配慮を促す協力会社行動規範の作成・周知

連携



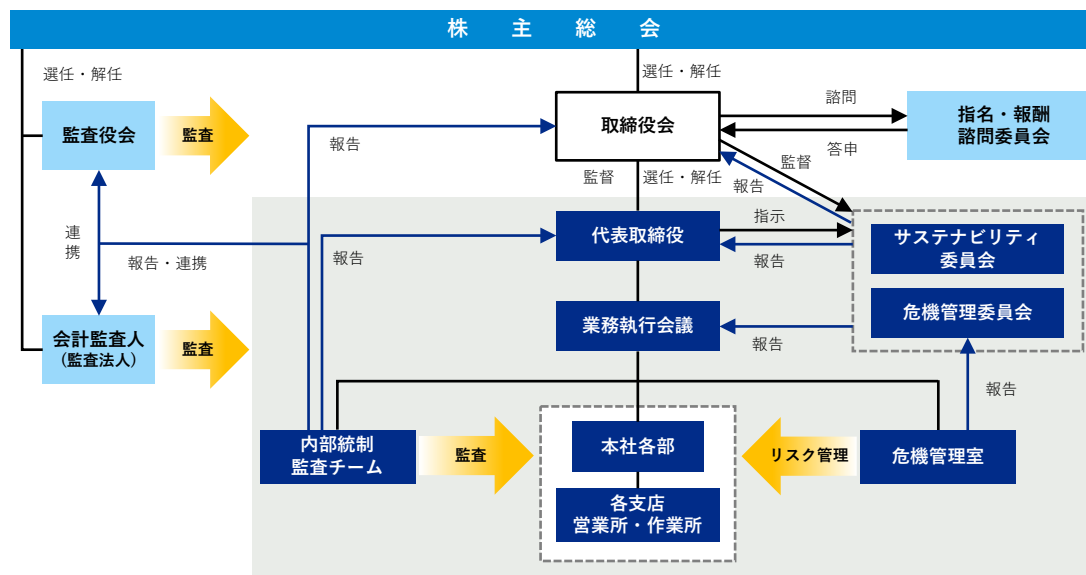
顧客



協力会社

ガバナンス強化

グローバル対応、
社会的責任を果たすために
継続してガバナンスを
強化していきます。



リスクマネジメント体制の強化



- ・ リスク統括部の新設など、内部監査体制のブラッシュアップ
- ・ サイバーリスク対応の強化
- ・ 定期的なコンプライアンス教育
- ・ 取締役会による監視・監督の強化

取締役会によるモニタリングの強化



- ・ 活動状況の定期報告
サステナビリティ委員会
危機管理委員会
内部統制監査
- ・ 社外役員会の定期開催

ガバナンス体制の強化



- ・ 企業理念の浸透
「内外一致 同心協力」
- ・ 研修による知見の向上
- ・ 取締役会実効性評価の第三者機関の導入

連携



社員



協力会社

安全かつ良質なインフラの提供／カーボンニュートラルに向けて

事業や持つリソースを通じて国土強靱化へ貢献

- 事業を通じての国土保全インフラ、産業基盤インフラの建設・整備
- 能登半島地震での活動や運天港の軽石撤去作業など、保有する技術や人員を用いた災害対応
- 災害協定の締結、BCP機能の見直し、データ保護などの災害対応能力の維持



河川防災事業



緊急啓開事業



災害復旧事業

事業の根本となる安全と品質の徹底追求

- 現場におけるリスクマネジメントの徹底
- 多層的な安全・品質パトロール
- BIM／CIM活用による技術的リスクの評価向上
- 品質アドバイザーによるきめ細かな現場指導



社長パトロール

協力会社
パトロール社外取締役
パトロール

連携



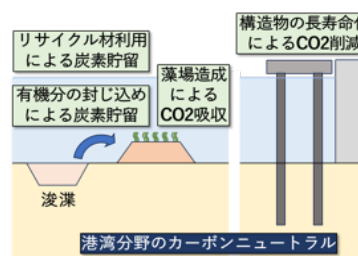
顧客



協力会社

施工における
カーボンニュートラル化

- ハイブリッド作業船、電動重機の使用
- 低燃費GTL燃料の使用
- ソーラー電力の導入

カーボンニュートラルに向
けた研究開発

- 浚渫土とリサイクル材を活用した炭素吸収・貯留に関する研究
- 港湾施設の耐久性向上・延命化によるLCCO2削減効果の定量化

エコファースト
企業としての活動

- シャボン玉石けん（合成界面活性剤を含まない無添加石けん）の使用100%
- eco検定取得率90%を目指す

連携



全ステークホルダー

建設業の担い手確保／地域貢献

建設業の担い手確保

未来の建設業界を担う若手の育成や興味を促すための広報活動を行います。


 若築建設

産官学連携教育
プログラム



国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
PARI Port and Airport Research Institute

海洋国の礎を築くための 人材育成プログラム

- 産官学連携教育プログラム
- 高等専門学校生を対象とする若築奨学金制度



学校教育支援

- インターンシッププログラムの充実
- 現場見学会／出前授業の実施



建設業の魅力を伝える各種広報

- わかちく史料館の運営強化
- 技術展示会への出展
- 動画配信、SNS運営など

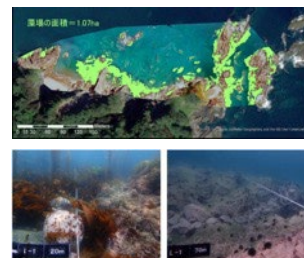
連携



教育・研究機関

地域貢献

事業を通じて、地域社会を活性化させるための貢献活動を行います。



海洋技術にもとづく支援

- ブルーカーボン事業への協力（岩泉町、岩国市）
- わかちく史料館で海洋環境教育プログラムを展開



施工を通じた 地域コミュニケーション

- 海浜清掃などのボランティア活動
- 災害時の地域支援
- 小中学校の現場見学会



地域振興への支援

- 若松みなと祭り、別大マラソンなどの地域イベントへの支援や参加

連携



地域社会

数値目標

3年後の目標値（単体）

受注	1,100億円以上
売上高	1,100億円以上
営業利益	65億円以上
純利益	45億円以上
ROE	9%以上

非財務情報のKPI

2030年までの目標

施工段階における GHG排出量 2013年度比 40%減 (実績 17.7%減)	再エネ関連施設建設 年間発電量累計 100億kWh (41億kWh)	作業生産性を20%UP させる技術開発 15件以上 (完成5件 開発中5件)
---	--	--

3年後の目標値

ワークエンゲージ メントスコア 2.70 (2023実績2.63) (全国平均2.52)	土曜閉所率 100% (2023実績 66%)	採用者数 80名/年 (2023実績61名)
新卒女性 採用比率 30% (2023実績26%)	男性育児休暇 取得率 100% (2023実績25%)	投資家・アナリストとの ミーティング回数 30回/年 (2023実績15回)